

デフレ完全脱却のための総合経済対策のポイント

～日本経済の新たなステージにむけて～

2023年11月

内閣府特命担当大臣

(経済財政政策)

5つの柱：熱量あふれる「新たなステージ」へスタートダッシュ

1 物価高から国民を守る

2 持続的な賃上げと所得向上

3 供給力強化・投資促進

4 人口減少を乗り越え変化を力に

5 安全・安心の確保

3つの狙い・視点・手法

3つの狙い

- 1 国民生活を守り抜く
- 2 人を育み、
地域を活性化する
- 3 世界に出て、
海外の活力を取り込む

3つの視点

- 1 フロンティアの開拓
- 2 デジタル技術の社会実装
- 3 省庁・制度間の連携

3つの手法

- 1 制度・規制改革
- 2 新たな予算・税制措置
- 3 新たなガイダンス

3つの狙い - 主要施策例

※税制措置については、令和6年度税制改正で検討・結論

国民生活を 守り抜く	①物価高により厳しい状況にある 生活者・事業者支援	2024年4月末まで燃料油の激変緩和対策を継続。 2024年4月末まで、電気・ガスの激変緩和措置を継続。
	②家庭等の省エネ促進	低所得世帯に対する計10万円の所得支援の給付。 一人当たり4万円の所得税・住民税減税等を通じ、国民の可処分所得を増加。※
人を育み、 地域を活性化する	③教育DXフロンティア戦略の推進	各都道府県に基金を設置し、1人1台端末を計画的に更新。 生成AI等の利活用の可能性を含め、個別最適な学びのサポートを行う仕組 の構築に向けた検討を加速。
	④リ・スキリングの支援	構造的賃上げの実現に向け、デジタル分野等でのスキル獲得を支援。 業種別に、個人向けのリ・スキリング支援を拡充強化。
	⑤半導体等の国内生産拠点 整備支援	先端・次世代半導体や蓄電池の国内生産拠点の整備、関連産業及び 人材の集積・育成等を通じて、地方経済を活性化。
	⑥医療・介護・こども政策DX	DX化を推進し、利用者の利便性向上、働き手の負担軽減、サービス 提供の効率化を図る。 オンライン診療、介護ロボット等の導入・普及、プッシュ型子育て 支援の拡大。
世界に出て、 海外の活力を取り込む	⑦農林水産品・食品や中小企業 の輸出振興	円安を活かし、農林水産品・食品や中小企業の製品の輸出を拡大。 * 農林水産品・食品：5兆円（2030年）、中小企業：1万 地方における賃上げの原資確保や所得拡大につなげる。
	⑧宇宙政策の戦略的強化	JAXA法の改正、「宇宙戦略基金」の創設、基幹ロケットの開発など、 宇宙政策を強化。 準天頂衛星システムの整備を加速し、自動運転の社会実装など、新 たなサービスを産業化。災害時の通信手段を確保。

3つの視点 - 主要施策例

※税制措置については、令和6年度税制改正で検討・結論

フロンティア開拓	①「海洋開発重点戦略」に基づく海洋の開発・利用の推進	海底7,000m以深を探索可能なAUV（自律型無人探査機）の実証。深海底からのレアアース採取のための技術開発を支援。我が国独自の資源確保を目指す。
	②我が国独自の生成AIの開発	AIの開発に不可欠な計算資源・学習用データの整備等を支援。我が国独自の生成AIの開発を目指す。
	③核融合エネルギーの開発・実証	フュージョンエネルギーの研究開発に加え、発電実証を目指す。
デジタル技術の社会実装	④デジタル時代の次世代物流の実現 ～「デジタルライフライン」の整備～	デジタル情報配信道等を整備し、AIによる軌道マッチング等を活用した物流に向けた実証を実施。 将来的に、FCV/EVの自動運転トラックの活用を含め、省人・省エネの円滑な物流の実現を目指す。
	⑤介護DX	介護現場におけるセンサー、ロボット等の実装を加速。 ICT機器の活用など、一定の要件を満たす高齢者施設について、人員配置基準の特例的な柔軟化を検討。
	⑥自治体の社会変革への挑戦支援	デジタル行財政改革に沿って、教育、子育て等の分野で、自治体横断のデータ連携やアプリの活用等を行う取組を横展開。行政サービスの効率化・高度化を支援。
省庁・制度間の連携	⑦企業の賃上げ促進のための税制措置	物価高に負けない賃上げを実現できるよう制度を強化。 中小企業等の赤字法人においても、賃上げを促進するための繰越控除制度の創設、措置の期限の在り方等を検討。※
	⑧リ・スキリングの支援	教育訓練給付（厚労省所管）の対象について、文科省・経産省が指定する講座に加え、各省庁所管の業界団体等が実施する講座を追加。
	⑨グローバルサウス諸国との連携強化	「グローバルサウス諸国との連携強化推進会議」の下、質の高いインフラの輸出、DX/GX等の民間ビジネスの海外展開を支援。 FOIPの実現、サプライチェーンの強靱化・経済安全保障の確保につなげる。

3つの手法 - 主要施策例

※税制措置については、令和6年度税制改正で検討・結論

制度・規制改革	①ドローンによる物資配送の事業化	目視内飛行について、飛行計画の許可・承認申請手続を短期化。無人地帯における目視外飛行について、立入管理措置の簡略化等を行い、物資配送を事業化。
	②産業立地円滑化のための土地利用転換の迅速化	地域未来投資促進法（経産省）に規定する事業について、都市計画法上の市街化調整区域の開発許可手続きを緩和（国交省）。農地転用に係る手続きを並行して進めることを可能に（農水省）。土地利用転換に要する期間を短縮。
	③資産運用立国	資産運用業とアセットオーナーシップの改革を推進。資産運用業への国内外からの新規参入を促すため、バックオフィス業務の外部委託に係る規制改革や資産運用特区の創設等を検討。
新たな予算・税制措置	④中小企業向け省力化投資支援	ロボット等の汎用製品を「カタログ掲載」し、中小企業が選択式で導入することを可能に。簡易な手続きと補助額明確化により、ロボット等の実装を促進。
	⑤イノベーションボックス税制	国内で自ら研究開発した特許権等の知的財産から生じる所得に対して優遇するイノベーションボックス税制を創設。※
	⑥戦略分野国内生産促進税制（仮称）	民間として採算性に乗りにくい一方、国として特段に戦略的な長期投資が不可欠となる投資を対象とする。生産量等に応じ新たに減税を行う戦略分野国内生産促進税制（仮称）を創設。※
	⑦家事支援サービスの活用支援	家事負担が就労の制約となっている従業員に対し、家事支援サービス利用機会を提供する事業者の取組に関する実証を実施。
新たなガイドンス	⑧職務給の導入	ジョブの整理・括り方、人材の配置・育成・評価方法、ポスティング制度、賃金制度、労働条件変更と現行法制・判例との関係等について、事例を整理・公表し、職務給の導入拡大につなげる。
	⑨オンライン健康相談の普及	オンライン健康医療相談について、医師以外の看護師等が回答可能な範囲を明確化。
	⑩電子契約の普及	電子契約サービスの利用者の懸念事項とされる電子署名の法的効力について、電子署名法の解釈を明確化。